

令和4年度 国の財務書類（一般会計・特別会計）の概要（決算）

国の財務書類(一般会計・特別会計)について	
1. 作成目的	一般会計及び特別会計を合算した国の財務状況を開示。
2. 作成方法	各省庁が作成した省庁別財務書類の計数を基礎とし、省庁間の債権債務等を相殺消去して作成。
3. 各財務書類の表す財務情報	(貸借対照表) 資産及び負債の状況を開示。 (業務費用計算書) 本年度に発生した費用の状況を開示。 (資産・負債差額増減計算書) 貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。 (区分別収支計算書) 歳入歳出決算等の財政資金の流れを区分別に開示。

貸借対照表							
(単位:十億円)							
	3年度末	4年度末	増減		3年度末	4年度末	増減
<資産の部>				<負債の部>			
現金・預金	48,260	53,774	5,514	未払金等	12,073	12,094	21
有価証券	123,506	125,626	2,120	賞与引当金	315	334	19
未収金等	11,586	11,723	136	政府短期証券	88,322	87,705	▲ 617
前払費用	3,265	2,773	▲ 492	公債	1,113,968	1,143,921	29,953
貸付金	123,206	125,118	1,911	借入金	33,554	33,752	198
運用寄託金	113,709	114,717	1,008	預託金	10,426	11,614	1,188
貸倒引当金	▲ 1,479	▲ 1,395	84	責任準備金	9,318	9,750	431
有形固定資産	193,368	194,626	1,258	公的年金預り金	122,277	123,031	754
国有財産(公共用財産を除く)	32,766	33,115	349	退職給付引当金	5,503	5,293	▲ 210
公共用財産	156,086	157,516	1,430	その他の負債	15,217	15,211	▲ 6
物品	4,509	3,990	▲ 519				
その他固定資産	8	6	▲ 2	<b>負債合計</b>	<b>1,410,973</b>	<b>1,442,705</b>	<b>31,732</b>
無形固定資産	380	398	18	<資産・負債差額の部>			
出資金	93,290	97,568	4,277	資産・負債差額	▲ 687,031	▲ 702,008	▲ 14,978
その他の資産	14,848	15,769	921	<b>負債及び資産・負債差額合計</b>	<b>723,942</b>	<b>740,696</b>	<b>16,754</b>
<b>資産合計</b>	<b>723,942</b>	<b>740,696</b>	<b>16,754</b>				

主な増減内容	
1. 貸借対照表	
・資産合計: 16.8兆円増加	
現金・預金...	+ 5.5兆円
出資金...	+ 4.3兆円
有価証券...	+ 2.1兆円
貸付金...	+ 1.9兆円
((国研)科学技術振興機構)	+ 4.9兆円
((株)日本政策金融公庫)	▲ 3.1兆円
有形固定資産...	+ 1.3兆円
運用寄託金...	+ 1.0兆円
・負債合計: 31.7兆円増加	
公債...	+ 30.0兆円
一般会計	+ 34.2兆円
外国為替資金特会	+ 0.3兆円
財政投融资特会	▲ 3.9兆円
エネルギー対策特会	▲ 0.5兆円
東日本大震災復興特会	▲ 0.3兆円
預託金...	+ 1.2兆円
公的年金預り金...	+ 0.8兆円
政府短期証券...	▲ 0.6兆円
外国為替資金証券	▲ 0.7兆円
・資産・負債差額: 15.0兆円悪化	

貸借対照表の留意点
貸借対照表に計上している資産には、道路や堤防といった公共用財産や、独立行政法人等への出資金といった政策目的で保有している資産など、売却処分して現金化することが想定できないものが相当程度含まれていること、また、資産計上額は現金による回収可能額を表すものではないことに留意が必要。

業務費用計算書			
(単位:十億円)			
	3年度	4年度	増減
人件費	4,536	4,485	▲ 51
退職給付等引当金繰入額	666	693	27
基礎年金給付費	24,130	24,200	69
国民年金給付費	288	240	▲ 48
厚生年金給付費	23,442	23,423	▲ 19
国家公務員共済組合連合会等交付金	4,901	4,765	▲ 137
保険料等交付金	10,893	10,928	35
失業等給付費	1,295	1,147	▲ 148
育児休業給付費	645	695	50
雇用安定等給付費	2,418	1,018	▲ 1,399
その他の社会保障費	1,721	1,488	▲ 233
持続化給付金等	1,116	1,189	73
補助金等	56,740	56,049	▲ 691
委託費等	2,821	3,141	320
地方交付税交付金等	22,406	21,616	▲ 791
運営費交付金	3,192	3,259	67
庁費等	4,333	4,304	▲ 28
公債事務取扱費	22	17	▲ 5
減価償却費	5,407	5,540	133
貸倒引当金繰入額	457	444	▲ 13
支払利息	6,264	6,269	5
資産処分損益	530	119	▲ 412
出資金等評価損	447	167	▲ 280
その他の業務費用	1,474	2,389	915
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>180,147</b>	<b>177,585</b>	<b>▲ 2,562</b>

資産・負債差額増減計算書			
(単位:十億円)			
	3年度	4年度	増減
<b>前年度末資産・負債差額</b>	<b>▲ 655,163</b>	<b>▲ 687,031</b>	<b>▲ 31,867</b>
本年度業務費用合計(A)	▲ 180,147	▲ 177,585	2,562
財源(B)	139,330	145,378	6,048
租税等財源	71,881	76,338	4,457
その他の財源	67,449	69,041	1,592
資産評価差額等	8,178	15,913	7,735
公的年金預り金の変動に伴う増減	▲ 479	▲ 754	▲ 275
その他資産・負債差額の増減	1,251	2,070	819
<b>本年度末資産・負債差額</b>	<b>▲ 687,031</b>	<b>▲ 702,008</b>	<b>▲ 14,978</b>
(参考) (A)+(B)	▲ 40,817	▲ 32,206	8,610

公債残高の内訳	
(カッコ内は前年度からの増減額)	
・建設国債:	297.5兆円 (+ 3.8兆円)
・特例国債:	708.9兆円 (+ 30.9兆円)
・財投債:	100.9兆円 (▲ 3.9兆円)
・その他:	36.8兆円 (▲ 0.9兆円)
	(復興債 5.2兆円含む)
(国の内部での保有公債)	
・相殺消去額:	▲ 0.1兆円 (+ 0.0兆円)
<b>・合計</b>	<b>1,143.9兆円 (+ 30.0兆円)</b>

区分別収支計算書			
(単位:十億円)			
	3年度	4年度	増減
業務収支	23,683	15,792	▲ 7,891
財源	215,246	200,760	▲ 14,487
業務支出	▲ 191,563	▲ 184,968	6,595
財務収支	15,543	21,090	5,547
公債発行等収入	252,236	253,712	1,476
公債償還等支出	▲ 236,693	▲ 232,622	4,071
本年度収支(業務収支+財務収支)	39,227	36,882	▲ 2,344
余裕金の運用等	▲ 4,020	▲ 2,517	1,503
借換国債収入額	15,136	15,499	363
資金等残高	27,817	26,510	▲ 1,307
国庫余裕金の繰替使用	▲ 29,900	▲ 22,600	7,300
<b>本年度末現金・預金残高</b>	<b>48,260</b>	<b>53,774</b>	<b>5,514</b>

2. 業務費用計算書	
・業務費用合計: 2.6兆円減少	
委託費等...	+ 0.3兆円
雇用安定等給付費...	▲ 1.4兆円
地方交付税交付金等...	▲ 0.8兆円
補助金等...	▲ 0.7兆円
(厚生労働省▲2.9兆円、総務省▲2.1兆円、内閣府▲1.6兆円、経済産業省+5.0兆円等)	
資産処分損益...	▲ 0.4兆円
出資金等評価損...	▲ 0.3兆円
3. 資産・負債差額増減計算書	
本年度業務費用合計と財源合計との差額(超過費用)	
	▲ 32.2兆円
(左記(A)+(B)により算出)	
⇒企業会計の「当期純損失」に相当	
4. 区分別収支計算書	
財源...	▲ 14.5兆円
資金からの受入	▲ 7.4兆円
業務支出...(+は支出の減少)	+ 6.6兆円
資金への繰入	▲ 4.2兆円
財務収支...	+ 5.5兆円
公債の発行による収入	+ 1.7兆円

(注)本資料における計数は、各単位未満を四捨五入しているため、合計等において一致しない場合があります。

令和4年度 一般会計財務書類の概要（決算）

一般会計財務書類について

- 作成目的  
国の一般会計の財務状況を開示。
- 作成方法  
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき各省庁が作成した一般会計省庁別財務書類の計数を基礎として作成。

貸借対照表の留意点

貸借対照表に計上している資産には、道路や堤防といった公共用財産や、独立行政法人等への出資金といった政策目的で保有している資産など、売却処分して現金化することが想定できないものが相当程度含まれていること、また、資産計上額は現金による回収可能額を表すものではないことに留意が必要。

業務費用計算書の主な内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

- ・業務費用合計では2.9兆円減少
- 補助金等： 51.6兆円(▲ 0.7兆円)
  - ・厚生労働省： 25.4兆円
  - ・経済産業省： 8.3兆円
  - ・総務省： 5.0兆円
  - ・文部科学省： 4.8兆円
  - ・国土交通省： 4.5兆円
  - ・農林水産省： 1.6兆円
  - ・その他： 2.0兆円
- 委託費等(分担金、交付金等)： 2.4兆円(+ 0.3兆円)
  - ・外務省： 0.6兆円
  - ・農林水産省： 0.6兆円
  - ・その他： 1.1兆円
- 特別会計への繰入： 35.3兆円(▲ 2.6兆円)
  - ・交付税及び譲与税配付金特会： 17.8兆円
  - ・年金特会： 14.9兆円
  - ・エネルギー対策特会： 1.0兆円
  - ・労働保険特会： 0.9兆円
  - ・その他： 0.6兆円
- 支払利息： 5.9兆円(+ 0.1兆円)
- 庁費等： 3.6兆円(▲ 0.1兆円)

貸借対照表

(単位:十億円)

	3年度末	4年度末	増減		3年度末	4年度末	増減
<b>&lt;資産の部&gt;</b>				<b>&lt;負債の部&gt;</b>			
現金・預金	28,200	25,051	▲ 3,149	未払金等	2,680	2,715	35
有価証券	3	7	4	賞与引当金	303	321	18
未収金等	4,767	4,803	36	公債	996,974	1,031,209	34,235
貸付金	3,870	3,724	▲ 146	借入金	8,819	8,231	▲ 588
貸倒引当金	▲ 109	▲ 103	5	退職給付引当金	5,311	5,104	▲ 208
有形固定資産	190,677	191,920	1,244	その他の負債	13,915	13,888	▲ 27
国有財産(公共用財産を除く)	30,182	30,516	335	<b>負債合計</b>	<b>1,028,002</b>	<b>1,061,468</b>	<b>33,466</b>
公共用財産	156,085	157,514	1,429	<b>&lt;資産・負債差額の部&gt;</b>			
物品	4,402	3,884	▲ 518	資産・負債差額	▲ 708,950	▲ 741,309	▲ 32,359
その他の固定資産	8	6	▲ 2				
無形固定資産	219	233	14				
出資金	64,093	66,753	2,660				
国債整理基金	18,443	18,751	308				
その他の資産	8,890	9,020	130				
<b>資産合計</b>	<b>319,053</b>	<b>320,160</b>	<b>1,107</b>	<b>負債及び資産・負債差額合計</b>	<b>319,053</b>	<b>320,160</b>	<b>1,107</b>

貸借対照表等の主な増減

- 貸借対照表
  - ・資産合計:1.1兆円増加
  - 出資金… + 2.7兆円
  - 有形固定資産… + 1.2兆円
  - 国債整理基金… + 0.3兆円
  - 現金・預金… ▲ 3.1兆円
  - ・負債合計:33.5兆円増加
  - 公債… + 34.2兆円
  - ・資産・負債差額:32.4兆円悪化
- 資産・負債差額増減計算書  
本年度の業務費用合計と財源合計との差額(超過費用)  
▲ 36.7兆円  
(左記(A)+(B)により算出)  
⇒企業会計の「当期純損失」に相当

公債残高の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

建設国債	297.5兆円(+ 3.8兆円)
特例国債	708.9兆円(+ 30.9兆円)
その他	24.8兆円(▲ 0.4兆円)
<b>合計</b>	<b>1031.2兆円(+ 34.2兆円)</b>

業務費用計算書

(単位:十億円)

	3年度	4年度	増減
人件費	4,349	4,298	▲ 51
退職給付等引当金繰入額	643	665	23
持続化給付金等	1,116	1,189	73
補助金等	52,263	51,585	▲ 679
委託費等	2,013	2,350	337
運営費交付金	2,509	2,594	85
特別会計への繰入	37,864	35,314	▲ 2,550
庁費等	3,731	3,641	▲ 90
公債事務取扱費	15	16	1
減価償却費	5,236	5,371	134
貸倒引当金繰入額	26	26	0
支払利息	5,800	5,914	114
資産処分損益	644	612	▲ 33
出資金等評価損	416	161	▲ 255
その他の業務費用	1,180	1,146	▲ 34
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>117,806</b>	<b>114,881</b>	<b>▲ 2,925</b>

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	3年度	4年度	増減
前年度末資産・負債差額	▲ 667,763	▲ 708,950	▲ 41,187
本年度業務費用合計(A)	▲ 117,806	▲ 114,881	2,925
財源(B)	74,558	78,195	3,637
租税等財源	67,038	71,137	4,100
その他の財源	7,520	7,057	▲ 463
資産評価差額等	2,061	4,328	2,266
<b>本年度末資産・負債差額</b>	<b>▲ 708,950</b>	<b>▲ 741,309</b>	<b>▲ 32,359</b>
(参考) (A)+(B)	▲ 43,248	▲ 36,687	6,561

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	3年度	4年度	増減
業務収支	▲ 8,278	▲ 5,231	3,048
財源	111,748	103,251	▲ 8,498
業務支出	▲ 120,027	▲ 108,481	11,545
財務収支	33,032	26,575	▲ 6,457
公債発行収入	57,655	50,479	▲ 7,176
公債償還等支出	▲ 24,623	▲ 23,904	719
本年度収支(業務収支+財務収支)	24,754	21,344	▲ 3,410
資金等残高	3,447	3,707	260
<b>本年度末現金・預金残高</b>	<b>28,200</b>	<b>25,051</b>	<b>▲ 3,149</b>

区分別収支計算書の主な内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

- 財 源： 103.3兆円(▲ 8.5兆円)
  - ・租税等収入： 71.1兆円
  - ・特別会計からの受入： 1.7兆円
  - ・その他の収入： 5.7兆円
  - ・前年度剰余金受入： 24.8兆円
- 業務支出： ▲ 108.5兆円(+ 11.5兆円)
  - ・補助金等： ▲ 51.6兆円
  - ・特別会計への繰入： ▲ 34.8兆円
  - 交付税及び譲与税配付金特会： ▲ 17.6兆円
  - 年金特会： ▲ 14.8兆円
  - エネルギー対策特会： ▲ 1.0兆円
  - 労働保険特会： ▲ 0.8兆円
  - その他： ▲ 0.6兆円
  - ・その他： ▲ 22.0兆円

令和4年度 連結財務書類の財務諸表（4表）①[前年度との比較]

貸借対照表

(単位:十億円)

3年度末			4年度末			増減					
< 資産の部 >						< 負債の部 >					
現金・預金	86,292	90,872	4,580	未払金等	14,979	15,213	235				
有価証券	353,703	362,972	9,269	賞与引当金	543	567	24				
たな卸資産	4,904	5,095	191	政府短期証券	88,322	87,704	▲ 618				
未収金等	13,373	13,579	206	公債	1,103,060	1,132,877	29,818				
貸付金	161,616	161,344	▲ 271	独立行政法人等債券	63,924	61,928	▲ 1,996				
貸倒引当金等	▲ 3,926	▲ 3,894	32	借入金	42,338	42,051	▲ 287				
有形固定資産	280,062	281,608	1,546	預託金	1,861	1,689	▲ 172				
国有財産等(公共用財産を除く)	69,359	69,676	317	郵便貯金	592	478	▲ 114				
公共用財産	202,421	204,170	1,748	責任準備金	28,793	29,816	1,023				
物品等	8,274	7,757	▲ 517	公的年金預り金	126,675	127,580	905				
その他の固定資産	8	6	▲ 2	退職給付引当金	7,843	7,562	▲ 281				
無形固定資産	1,236	1,307	71	支払承諾等	2,338	2,451	113				
出資金	22,286	24,806	2,520	その他の負債	33,065	34,564	1,499				
支払承諾見返等	2,338	2,451	113	<b>負債合計</b>	<b>1,514,333</b>	<b>1,544,482</b>	<b>30,149</b>				
その他の資産	20,887	22,547	1,660	< 資産・負債差額の部 >							
<b>資産合計</b>	<b>942,771</b>	<b>962,688</b>	<b>19,916</b>	資産・負債差額	▲ 571,562	▲ 581,794	▲ 10,232				
				<b>負債及び資産・負債差額合計</b>	<b>942,771</b>	<b>962,688</b>	<b>19,916</b>				

業務費用計算書

(単位:十億円)

	3年度	4年度	増減
人件費	9,692	7,652	▲ 2,040
退職給付引当金等繰入額	1,374	1,175	▲ 199
基礎年金給付費	24,130	24,200	69
国民年金給付費	288	240	▲ 48
厚生年金給付費	23,442	23,423	▲ 19
国家公務員共済組合連合会等交付金	4,586	4,478	▲ 108
失業等給付費	1,295	1,147	▲ 148
育児休業給付費	645	695	50
雇用安定等給付費	2,418	1,018	▲ 1,399
その他社会保障費	1,721	1,488	▲ 233
保険金等支払金	5,664	2,954	▲ 2,710
持続化給付金等	1,116	1,189	73
補助金等	51,694	48,283	▲ 3,411
委託費等	2,393	2,608	215
地方交付税交付金等	22,406	21,616	▲ 791
庁費等	4,296	4,268	▲ 28
公債事務取扱費	22	17	▲ 5
減価償却費	8,006	8,025	19
貸倒引当金繰入額	990	721	▲ 268
支払利息	6,040	7,081	1,040
資産処分損益	876	155	▲ 721
出資金等評価損	17	114	97
その他の業務費用	25,888	26,001	112
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>199,003</b>	<b>188,549</b>	<b>▲ 10,454</b>

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	3年度	4年度	増減
<b>前年度末資産・負債差額</b>	<b>▲ 540,259</b>	<b>▲ 571,562</b>	<b>▲ 31,304</b>
本年度業務費用合計(A)	▲ 199,003	▲ 188,549	10,454
財源(B)	171,184	164,749	▲ 6,435
租税等財源	71,881	76,338	4,457
その他の財源	99,303	88,412	▲ 10,891
資産評価差額等	6,243	13,730	7,487
公的年金預り金の変動に伴う増減	▲ 638	▲ 905	▲ 267
連結範囲の変動による増減	▲ 10,698	-	10,698
その他資産・負債差額の増減	1,609	743	▲ 865
<b>本年度末資産・負債差額</b>	<b>▲ 571,562</b>	<b>▲ 581,794</b>	<b>▲ 10,232</b>
(参考) (A)+(B)	▲ 27,819	▲ 23,800	4,019

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	3年度	4年度	増減
業務収支	128,935	53,214	▲ 75,721
財源	404,341	284,839	▲ 119,502
業務支出※	▲ 275,406	▲ 231,624	43,781
財務収支	16,200	20,741	4,541
公債発行等収入	261,022	276,137	15,115
公債償還等支出	▲ 244,822	▲ 255,396	▲ 10,573
本年度収支(業務収支+財務収支)	145,135	73,956	▲ 71,180
連結範囲の変更による増減額	▲ 67,903	▲ 1	67,902
余裕金の運用等	▲ 3,993	▲ 2,704	1,289
借換国債収入額	15,136	15,499	363
資金等残高	27,817	26,722	▲ 1,095
国庫余裕金の繰替使用	▲ 29,900	▲ 22,600	7,300
<b>本年度末現金・預金残高</b>	<b>86,292</b>	<b>90,872</b>	<b>4,580</b>

(注)本資料における計数は、各単位未満を四捨五入しているため、合計等において一致しない場合があります。

連結財務書類について

- 作成目的  
国の業務と関連する独立行政法人等を連結した財務状況を開示。
- 作成方法  
各省庁が作成した省庁別連結財務書類の計数を基礎とし、省庁間の債権債務等を相殺消去して作成。
- 連結の範囲等  
(連結対象法人)  
独立行政法人、国立大学法人、特殊会社、認可法人等 (令和4年度…197 法人)  
(連結の基準)  
各省庁が所掌している業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人等を連結(監督権限及び財政支出の有無により判断)
- 連結財務書類の留意点  
・連結に際して、連結対象法人の会計処理を、国の会計処理に統一していない。  
・連結対象法人特有の会計処理については、連結に際して修正を行っている。

主な増減内容①

<b>1. 貸借対照表</b>	
・資産:19.9兆円増加	
現金・預金…	+ 4.6兆円
有価証券…	+ 9.3兆円
国が保有する外貨証券	+ 1.9兆円
(国研)科学技術振興機構保有	+ 4.8兆円
GPIFの運用資産	+ 3.5兆円
出資金…	+ 2.5兆円
有形固定資産…	+ 1.5兆円
たな卸資産…	+ 0.2兆円
・負債:30.1兆円増加	
公債…	+ 29.8兆円
国の公債残高	+ 30.0兆円
国・連結対象法人間の相殺額の増加による減	▲ 0.1兆円
責任準備金…	+ 1.0兆円
その他の負債…	+ 1.5兆円
独立行政法人等債券…	▲ 2.0兆円
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	▲ 1.8兆円
・資産・負債差額:10.2兆円悪化	

主な増減内容②

<b>2. 業務費用計算書</b>	
・業務費用合計:10.5兆円減少	
人件費…	▲ 2.0兆円
雇用安定等給付費…	▲ 1.4兆円
保険金等支払金…	▲ 2.7兆円
補助金・交付金等…	▲ 3.3兆円
経済産業省	+ 2.8兆円
厚生労働省	▲ 3.0兆円
総務省	▲ 2.2兆円
総務省	▲ 1.4兆円
地方交付税交付金等…	▲ 0.8兆円
資産処分損益…	▲ 0.7兆円
支払利息…	+ 1.0兆円
<b>3. 資産・負債差額増減計算書</b>	
本年度業務費用合計と財源合計との差額(超過費用)	
	+ 4.0兆円
(左記(A)+(B)により算出)	
⇒企業会計の「当期純損失」に相当	
その他の財源	▲ 10.9兆円
<b>4. 区分別収支計算書</b>	
財源…	▲ 119.5兆円
租税等収入	+ 4.5兆円
その他の収入	▲ 45.6兆円
前年度剰余金等受入	▲ 71.1兆円
業務支出(※)…(+は支出の減少)	+ 43.8兆円
貸付けによる支出	+ 7.5兆円
有価証券の取得による支出	+ 36.9兆円
財務収支…	+ 4.5兆円
公債発行収支差	+ 3.6兆円
債券発行収支差	▲ 1.9兆円
特別会計に関する法律第47条第1項の規定による借換国債収入額	+ 0.3兆円

※連結対象法人の間接法による業務活動によるキャッシュ・フロー、譲渡性預金の増減(純額)を含む。

令和4年度 連結財務書類の財務諸表(4表)②[国ベースとの比較]

貸借対照表

(単位:十億円)

**国ベースとの主な相違①**

(注)国ベースとは、一般会計・特別会計による財務書類を指す。

**1. 貸借対照表**

**・資産:222.0兆円増加**

現金・預金…	+ 37.1兆円
有価証券…	+ 237.3兆円
年金積立金管理運用(独)保有	+ 200.1兆円
相殺消去	▲ 10.6兆円
貸付金…	+ 36.2兆円
連結対象法人合計	+ 122.3兆円
相殺消去	▲ 86.1兆円
運用寄託金…相殺消去	▲ 114.7兆円
国有財産等…	+ 36.6兆円
(独)都市再生機構	+ 11.1兆円
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	+ 7.0兆円
新関西国際空港(株)	+ 1.9兆円
公共用財産…	+ 46.7兆円
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	+ 40.0兆円
出資金…	▲ 72.8兆円
相殺消去	▲ 75.1兆円
<b>・負債:101.8兆円増加</b>	
公債…相殺消去	▲ 12.1兆円
独立行政法人等債券…	+ 61.9兆円
連結対象法人合計	+ 65.4兆円
相殺消去	▲ 3.4兆円
借入金…	+ 8.3兆円
連結対象法人合計	+ 94.6兆円
相殺消去	▲ 86.3兆円
預託金…相殺消去	▲ 9.9兆円
責任準備金…	+ 20.1兆円
<b>・資産・負債差額:120.2兆円の赤字縮小</b>	

	国ベース	連結ベース	差額		国ベース	連結ベース	差額
<b>&lt; 資産の部 &gt;</b>				<b>&lt; 負債の部 &gt;</b>			
現金・預金	53,774	90,872	37,098	未払金等	12,094	15,213	3,119
有価証券	125,626	362,972	237,345	賞与引当金	334	567	233
たな卸資産	4,313	5,095	783	政府短期証券	87,705	87,704	▲ 0
未収金等	11,722	13,579	1,857	公債	1,143,921	1,132,877	▲ 11,043
貸付金	125,118	161,344	36,226	独立行政法人等債券	-	61,928	61,928
運用寄託金	114,717	-	▲ 114,717	借入金	33,752	42,051	8,299
貸倒引当金等	▲ 1,395	▲ 3,894	▲ 2,498	預託金	11,614	1,689	▲ 9,925
有形固定資産	194,626	281,608	86,982	郵便貯金	-	478	478
国有財産等(公共用財産を除く)	33,115	69,676	36,561	責任準備金	9,750	29,816	20,067
公共用財産	157,516	204,170	46,654	公的年金預り金	123,031	127,580	4,549
物品等	3,990	7,757	3,767	退職給付引当金	5,293	7,562	2,269
その他の固定資産	6	6	-	支払承諾等	-	2,451	2,451
無形固定資産	398	1,307	909	その他の負債	15,211	34,564	19,352
出資金	97,568	24,806	▲ 72,762	<b>負債合計</b>	<b>1,442,705</b>	<b>1,544,482</b>	<b>101,777</b>
支払承諾見返等	-	2,451	2,451	<b>&lt; 資産・負債差額の部 &gt;</b>			
その他の資産	14,230	22,547	8,317	資産・負債差額	▲ 702,008	▲ 581,794	120,214
<b>資産合計</b>	<b>740,696</b>	<b>962,688</b>	<b>221,991</b>	<b>負債及び資産・負債差額合計</b>	<b>740,696</b>	<b>962,688</b>	<b>221,991</b>

業務費用計算書

(単位:十億円)

	国ベース	連結ベース	差額
人件費	4,485	7,652	3,167
退職給付引当金等繰入額	693	1,175	482
基礎年金給付費	24,200	24,200	-
国民年金給付費	240	240	-
厚生年金給付費	23,423	23,423	-
国家公務員共済組合連合会等交付金	4,765	4,478	▲ 287
保険料等交付金	10,928	-	▲ 10,928
失業等給付費	1,147	1,147	-
育児休業給付費	695	695	-
雇用安定等給付費	1,018	1,018	-
その他社会保障費	1,488	1,488	▲ 0
保険金等支払金	-	2,954	2,954
持続化給付金等	1,189	1,189	-
補助金等	56,049	48,283	▲ 7,766
委託費等	3,141	2,608	▲ 533
地方交付税交付金等	21,616	21,616	-
運営費交付金	3,259	-	▲ 3,259
庁費等	4,304	4,268	▲ 36
公債事務取扱費	17	17	▲ 0
減価償却費	5,540	8,025	2,486
貸倒引当金繰入額	444	721	277
支払利息	6,269	7,081	812
資産処分損益	119	155	37
出資金等評価損	167	114	▲ 53
その他の業務費用	2,389	26,001	23,612
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>177,585</b>	<b>188,549</b>	<b>10,965</b>

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	国ベース	連結ベース	差額
<b>前年度末資産・負債差額</b>	<b>▲ 687,031</b>	<b>▲ 571,562</b>	<b>115,468</b>
本年度業務費用合計(A)	▲ 177,585	▲ 188,549	▲ 10,965
財源(B)	145,378	164,749	19,371
租税等財源	76,338	76,338	-
その他の財源	69,041	88,412	19,371
資産評価差額等	15,913	13,730	▲ 2,183
公的年金預り金の変動に伴う増減	▲ 754	▲ 905	▲ 151
連結範囲の変動による増減	-	-	-
その他資産・負債差額の増減	2,070	743	▲ 1,327
<b>本年度末資産・負債差額</b>	<b>▲ 702,008</b>	<b>▲ 581,794</b>	<b>120,214</b>
(参考) (A)+(B)	▲ 32,206	▲ 23,800	8,406

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	国ベース	連結ベース	差額
業務収支	15,792	53,214	37,422
財源	200,760	284,839	84,079
業務支出※	▲ 184,968	▲ 231,624	▲ 46,657
財務収支	21,090	20,741	▲ 349
公債発行等収入	253,712	276,137	22,425
公債償還等支出	▲ 232,622	▲ 255,396	▲ 22,774
本年度収支(業務収支+財務収支)	36,882	73,956	37,074
連結範囲の変更による増減額	-	▲ 1	▲ 1
余裕金の運用等	▲ 2,517	▲ 2,704	▲ 187
借換国債収入額	15,499	15,499	-
資金等残高	26,510	26,722	212
国庫余裕金の繰替使用	▲ 22,600	▲ 22,600	-
<b>本年度末現金・預金残高</b>	<b>53,774</b>	<b>90,872</b>	<b>37,098</b>

(注)本資料における計数は、各単位未満を四捨五入しているため、合計等において一致しない場合があります。

国ベースとの主な相違②

<国ベースからの主な増減>

2. 業務費用計算書

**・業務費用合計:11.0兆円増加**

人件費及び退職給付引当金等繰入額…	+ 3.6兆円
保険料等交付金…相殺消去	▲ 10.9兆円
保険金等支払金…	+ 3.0兆円
(独)郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	+ 2.8兆円
補助金等…相殺消去	▲ 8.7兆円
運営費交付金…相殺消去	▲ 3.3兆円
減価償却費…	+ 2.5兆円
その他の業務費用…	+ 23.6兆円
連結対象法人合計	+ 27.3兆円
相殺消去	▲ 3.7兆円

3. 資産・負債差額増減計算書

本年度業務費用合計と財源合計との差額(超過費用)

	+8.4兆円
業務費用合計…(▲は費用の増加)	▲ 11.0兆円
連結対象法人合計	▲ 39.9兆円
相殺消去	+ 28.9兆円
その他の財源…	+ 19.4兆円
連結対象法人合計	+ 49.1兆円
相殺消去	▲ 29.7兆円

4. 区分別収支計算書

財源…	+ 84.1兆円
業務支出(※)…(▲は支出の増加)	▲ 46.7兆円
有価証券の取得による支出	▲ 37.3兆円
その他の支出	▲ 23.9兆円

※連結対象法人の間接法による業務活動によるキャッシュ・フロー、譲渡性預金の増減額(純額)を含む。